

交付金 4割に1円も届かず

新型コロナウイルスの感染拡大「第3波」が止む一方、医療機関の経営危機は依然、深刻です。国が設けた緊急包括支援交付金（医療分）約3兆円は、11月16日時点でも医療現場に2割ほどの約6千億円しか届いていません。全日本民主医療機関連合会（全日本医連）の木原豊事務局次長に現場の状況や課題を聞きました。

(松田大地)

全日本民医連事務局次長

11月に緊急包括支援交付金の受け取り状況の調査結果をまとめました。医療法人が加盟医療法人の7割近く99法人から寄せられた回答を見ると、大半が交付金を申請していますが、10月末の段階でも4割超の42法人には一円も届いていません。全体の入金額は申請額の4割もありません。交付作業は非常に遅れています。

コロナ禍が長期化するなか、現場は、コロナ陽性患者者・疑い患者の対応など具体的にも精神的にもギリギリの状態で命を守るために奮闘し続けています。これまで以上の負担が重くなるのがかかるなか、交付金の申請にあたっては煩雑な作業に時間が手間を取られ、やつと申請しても交付金は一向に届きません。

医療機関へ減収補填急げ

整備費用などの補助であり、この間の患者の受診控えや手術・各種検査・健診の延期による著しい収入減

交付金のうち収益への
補填は、口ロナ陽性患者・
疑い患者を受け入れる重圧
医療機関や協力医療機関へ
の空床確保料などに限られ
ています。多數の法人に属
くのは院内感染拡大防止上
の少の穴を埋めるにはどう
ませど。

以前から半分赤字
民医連加盟法人では、4
月からの月は前年比でマイナス4・8%の約150億

卷之三

や医療機器のリース代、設備投資など必要な資金を目前で確保できなくなっています。

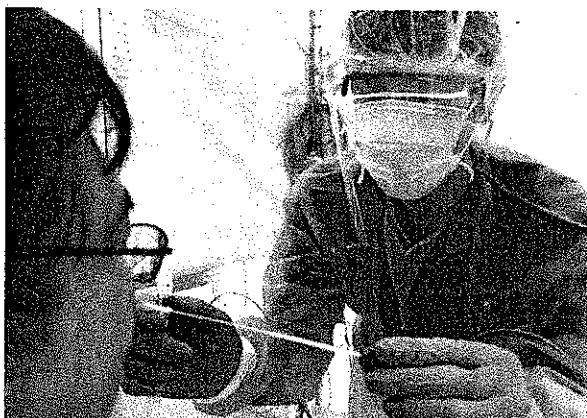
したがって、多くの加盟法人が国との緊密連携を受けています。が、もともとの経営体力を

フルエンザの同時流行により
る発熱患者の増加に備え、
地域の医療機関を「診療・
検査医療機関」に指定する
体制整備を進めています
が、多くの医療機関はむづ
うちゅうしてしまいます。国は、
陽性患者が出た際の休院費
用やクラスター（感染症集
団）が発生した場合の診療
停止に補助せず、医療従事
者としての使命感や心意気
だけで「頑張れ」と言って
いるだけではあります。
このままでは、
で、その場のときにすぎません。
減収補填をしたうえで、
医療機関に体力を付ける
ため抜本的な診療報酬の
アップ改定が必要です。
その際には、プラス改定
で患者負担となるないよう
うに国庫負担を引き上げる
べきです。まして70歳以上
の老人負担を組み込み許
されません。受診控えで重
症化する患者を増やすといふ

になります。

銀場じな「口ナ対応の

④PCR検査の検体を採取する病院職員
⑤感染管理病棟で防護服を付ける看護師



コロナ前から厳しい経営や人手不足を強いられ、今

政治へ転足を変える壁です。